

Topics

- ✓ 「医療機関におけるコンタクトレンズ等の医療機器やサプリメント等の食品の販売が可能」であることを認知していたのは、約2割にとどまった。
- ✓ 現在、院内で医療機器や食品を販売しているのは1割未満であり、7割は今後も販売の意向がないことがわかった。
- ✓ 現在物販を行っていない理由として、全体では「発注や在庫管理の煩雑さ」が最も多いが、販売にポジティブな医師は「必要な手続きが不明」、ネガティブな医師は「サプリメント等の効果に対する疑問」が多く挙げられるなど、物販に対する賛否別に異なる傾向が見られた。
- ✓ 販売にネガティブな医師においては、物販は医師の関わるべき業務ではないとの意見が目立った。

調査背景・目的

2014年6月の閣議決定以降、厚生労働省から「医療機関において、療養の向上を目的とした、医療機器や食品の販売が可能」である旨の事務連絡がなされている。

医療機関における医療機器や食品の販売は事務連絡以前から可能であるが、一部の診療科や領域を除いてはそれほど浸透していないと見られる。

今回はGP一般内科の医師を対象として、厚生労働省事務連絡の認知度と医療機関における物販の実態について確認した。

調査概要

調査方法：インターネット調査 *クイックサーベイ

調査地域：全国

調査対象：GP一般内科（19床以下）

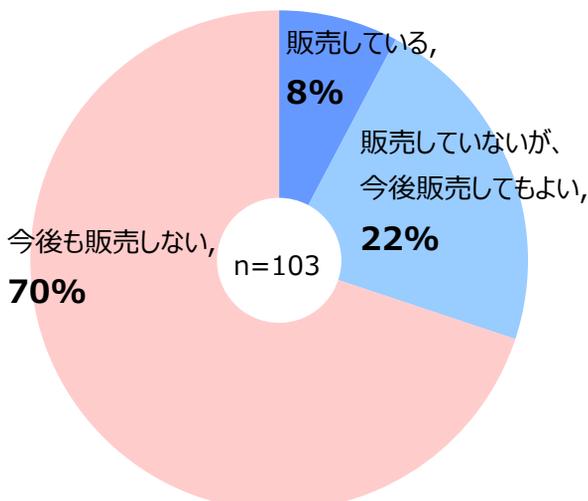
有効回答：103サンプル

調査期間：2016年6月29日～7月1日

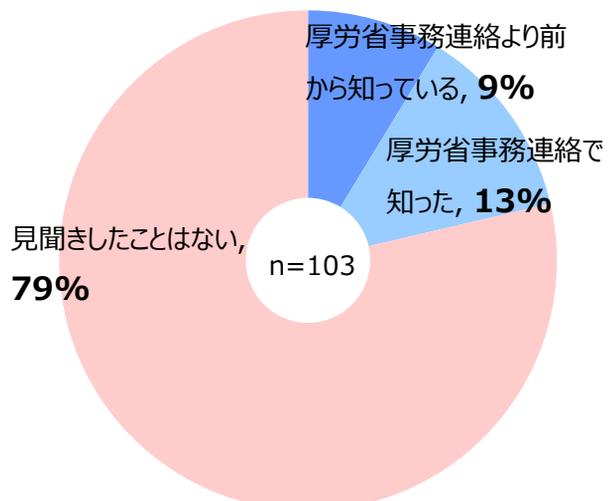
調査主体：株式会社アンテリオ Quick Survey室

調査結果

医療機関における物販の 実施状況 <単一回答>



医療機関において物販が可能 であることの認知状況 <単一回答>

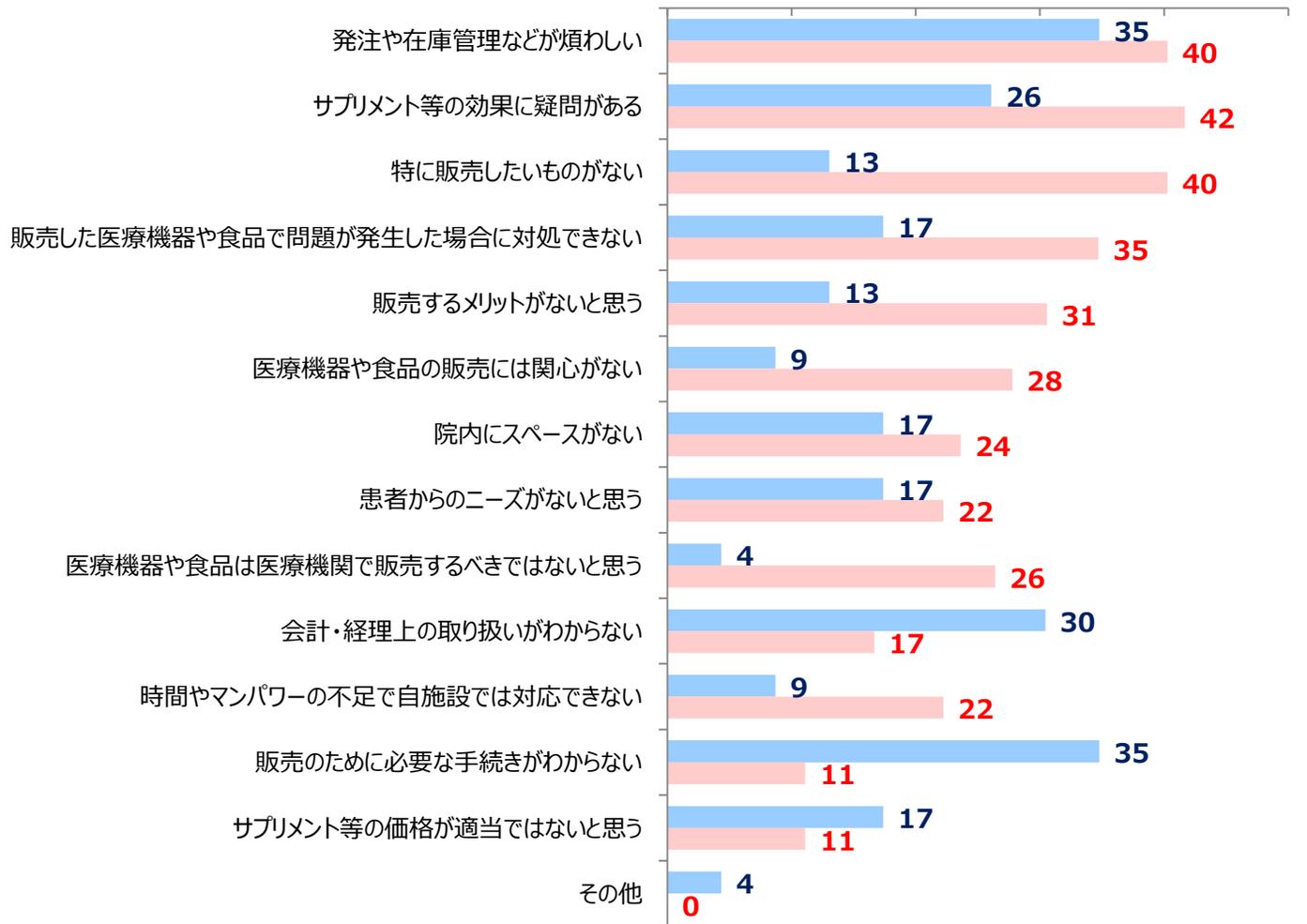


現在物販していない理由 <複数回答可>

■ 今後販売してもよい(n=23)

■ 今後も販売しない(n=72)

0% 10% 20% 30% 40% 50%



今後も物販をしない理由 <自由回答>

n=72

医師本来の業務ではない (21%)

- ・ 保険診療に特化した診療所として仕事をしたい
- ・ サプリなどは薬局で求めればいい、クリニックで販売するものではないと思う
- ・ そのようなことは医の倫理に反する
- ・ 専門性がないように思われたら嫌なので

煩雑/時間がない (18%)

- ・ 会計が面倒
- ・ 管理が煩雑になる
- ・ 保険診療範囲で手一杯

販売したいものがない/わからない (10%)

- ・ 内科疾患で必要と思われる物は現在無い
- ・ 何を販売したら良いかわからない

ほか、「必要がない」(9%)、「患者からのニーズがない」「サプリメント等の有効性に疑問」「関心がない」(各7%)、「経験がない」(4%)、「サプリ等の副作用を懸念」(3%) など